

決算関係資料

1. 2011年度決算報告書

正味財産増減計算書

貸借対照表

財産目録

財務諸表に対する注記

2. 基本財産取崩に関する資料は以下です。

- ①大阪府知事の承認書
- ②大阪府知事への基本財産処分願い
- ③基本財産処分届出書
- ④基本財産の取り崩し処分理由

正味財産増減計算書

No. 1

会計区分 全体

事業区分 全体

平成23年04月01日 から 平成24年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,583,900		
基本財産受取利息	7,583,900		
特定資産運用益	0		
特定資産受取利息	0		
事業収益	2,885,329		
事業収益	2,885,329		
受取会費	455,000		
個人会員受取会費	295,000		
団体会員受取会費	60,000		
賛助会員受取会費	100,000		
学生会員受取会費	0		
受取助成金	0		
受取助成金	0		
受取寄付金	1,200,000		
受取寄付金	1,200,000		
受取補助金	0		
受取補助金	0		
雑収益	256,966		
受取利息	34,483		
雑収益	222,483		
経常収益計	12,381,195		
(2) 経常費用			
事業費	51,056,898		
役員報酬	3,726,000		
給料手当	24,732,445		
福利厚生費	0		
法定福利費	3,210,039		
臨時雇賃金	854,320		
退職給付費用	1,200,000		
会議費	384,820		
旅費交通費	2,070,069		
通信運搬費	2,292,712		

正味財産増減計算書

No. 2

会計区分 全体

事業区分 全体

平成23年04月01日 から 平成24年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	935,987		
印刷製本費	1,937,989		
賃借料	2,951,763		
共益費	401,817		
水道光熱費	127,039		
租税公課	0		
支払保険料	0		
支払負担金	292,000		
委託費	3,583,365		
修繕費	0		
諸謝金	1,939,135		
支払手数料	160,530		
支払リース料	0		
雑費	24,670		
支払寄付金	93,220		
減価償却費	83,607		
国連助成金返却支出	55,371		
管理費	10,830,431		
役員報酬	414,000		
給料手当	3,281,585		
福利厚生費	13,640		
法定福利費	958,253		
臨時雇賃金	147,850		
退職給付費用	0		
会議費	44,949		
旅費交通費	153,105		
通信運搬費	244,694		
消耗品費	302,536		
印刷製本費	12,600		
賃借料	806,424		
共益費	133,941		
水道光熱費	42,348		
租税公課	14,050		
支払保険料	0		
支払負担金	0		

正味財産増減計算書

No. 3

会計区分 全体

事業区分 全体

平成23年04月01日 から 平成24年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	2,698,674		
修繕費	42,000		
諸謝金	902,750		
支払手数料	428,650		
支払リース料	163,800		
雑費	0		
減価償却費	24,582		
経常費用計	61,887,329		
評価損益等調整前当期経常増減額	△49,506,134		
基本財産評価損益等	0		
特定資産評価損益等	0		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	△49,506,134		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0		
建物設備売却益	0		
什器備品売却益	0		
基本財産取崩収益	42,000,000		
事務所移転積立金取崩収益	2,500,000		
経常外収益計	44,500,000		
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0		
建物設備売却損	0		
什器備品売却損	0		
移転費	0		
固定資産除却損	159,755		
什器備品除却損	34,630		
建物設備除却損	0		
無形固定資産除却損	125,125		
固定資産評価損	72,984		
電話加入権	72,984		
経常外費用計	232,739		
当期経常外増減額	44,267,261		

正味財産増減計算書

No. 4

会計区分 全体

事業区分 全体

平成23年04月01日 から 平成24年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
他会計振替額	0		
税引前当期一般正味財産増減額	△5,238,873		
法人税、住民税及び事業税	0		
法人税等調整額	0		
当期一般正味財産増減額	△5,238,873		
一般正味財産期首残高	12,325,075		
一般正味財産期末残高	7,086,202		
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0		
受取基本財産	△750,078,186		
受取特定資産	750,078,186		
一般正味財産への振替額	△42,000,000		
一般正味財産への振替額	△42,000,000		
寄付金	0		
基本財産	△42,000,000		
当期指定正味財産増減額	△42,000,000		
指定正味財産期首残高	792,078,186		
指定正味財産期末残高	750,078,186		
III 正味財産期末残高	757,164,388		

貸借対照表

No. 1

会計区分 全体

平成24年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	104,072	152,460	△48,388
普通預金			
ゆうちょ銀行	995,706	90,249	905,457
大阪市信用金庫 港支店 No.126098	0	5,005	△5,005
大阪市信用金庫 港支店 No.126399	0	4,850,247	△4,850,247
近畿大阪銀行 九条支店 No.286858	0	0	0
近畿大阪銀行 九条支店 No.286866	0	10,094,353	△10,094,353
大阪市信用金庫 証書	0	0	0
りそな銀行 大阪公務部1452229給保	7,536,834	0	7,536,834
りそな銀行 大阪公務部1452187入金	0	0	0
りそな銀行 大阪公務部1452195出金	1,953,974	0	1,953,974
りそな銀行 大阪公務部1452203小口	11	0	11
近畿大阪銀行 九条支店 No.0013881	0	872,964	△872,964
普通預金合計	10,486,525	15,912,818	△5,426,293
未収金	293,946	454,211	△160,265
前払金	378,819	271,463	107,356
仮払金	0	0	0
立替金	716,599	0	716,599
実施事業会計	0	0	0
法人会計	0	0	0
流動資産合計	11,979,961	16,790,952	△4,810,991
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金			
近畿大阪銀行九条支店No298104	0	50,293,105	△50,293,105
普通預金合計	0	50,293,105	△50,293,105
定期預金			
大阪信用金庫 (証書)	0	0	0
大阪市信用金庫 港支店 定期預金	0	23,301,581	△23,301,581
定期預金合計	0	23,301,581	△23,301,581
投資有価証券			
第257回 利札社債	0	0	0
第204回 利札社債	0	0	0

貸借対照表

No. 2

会計区分 全体

平成24年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
大阪市2003年度 第10回 公募社債	0	0	0
大阪市2006年度 第11回 公募社債	0	99,490,000	△99,490,000
第274回 公募社債	0	0	0
特別 第201回 大阪府公募	0	0	0
第310回 大阪府公募社債	0	200,000,000	△200,000,000
第316回大阪府公募公債	0	19,988,000	△19,988,000
スウェーデン地方金融公社	0	50,000,000	△50,000,000
欧州復興開発銀行パワーリバース債	0	50,000,000	△50,000,000
ノルウェー地方金融公社	0	100,000,000	△100,000,000
ドイツ復興金融公社	0	50,000,000	△50,000,000
第60回 利付国債 (20年)	0	149,005,500	△149,005,500
投資有価証券合計	0	718,483,500	△718,483,500
基本財産合計	0	792,078,186	△792,078,186
(2) 特定資産			
普通預金			
りそな銀行 大阪公務部1452187入金	31,594,686	0	31,594,686
普通預金合計	31,594,686	0	31,594,686
投資有価証券			
第257回 利札社債	0	0	0
第204回 利札社債	0	0	0
大阪市2003年度 第10回 公募社債	0	0	0
大阪市2006年度 第11回 公募社債	99,490,000	0	99,490,000
第274回 公募社債	0	0	0
特別 第201回 大阪府公募	0	0	0
第310回 大阪府公募社債	200,000,000	0	200,000,000
第316回 大阪府公募社債	19,988,000	0	19,988,000
スウェーデン地方金融公社	50,000,000	0	50,000,000
欧州復興開発銀行パワーリバース債	50,000,000	0	50,000,000
ノルウェー地方金融公社	100,000,000	0	100,000,000
ドイツ復興金融公社	50,000,000	0	50,000,000
第60回 利付国債 (20年)	149,005,500	0	149,005,500
投資有価証券合計	718,483,500	0	718,483,500
退職給付引当資産			
近畿大阪銀行 九条支店 No.4080124	0	5,864,916	△5,864,916
退職給付引当資産合計	0	5,864,916	△5,864,916

貸借対照表

No. 3

会計区分 全体

平成24年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
建物・備品取替積立資産	0	0	0
事業継続積立資産			
近畿大阪銀行 九条支店 No.34968			
引越積立資産	0	2,500,000	△2,500,000
事業継続積立資産	2,000,000	2,000,000	0
近畿大阪銀行 九条支店 No.34968合計	2,000,000	4,500,000	△2,500,000
事業継続積立資産合計	2,000,000	4,500,000	△2,500,000
特定資産合計	752,078,186	10,364,916	741,713,270
(3) その他固定資産			
建物設備	2,547,594	0	2,547,594
什器備品	50,226	110,866	△60,640
電話加入権	2,000	74,984	△72,984
無形固定資産	0	125,125	△125,125
敷金・差入保証金	2,207,590	525,000	1,682,590
その他固定資産合計	4,807,410	835,975	3,971,435
固定資産合計	756,885,596	803,279,077	△46,393,481
資産合計	768,865,557	820,070,029	△51,204,472
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,837,303	4,579,516	△2,742,213
預り金			
源泉徴収	212,215	191,967	20,248
住民税	92,500	64,600	27,900
社会保険料	316,579	313,026	3,553
雇用保険	162,656	152,743	9,913
その他	0	0	0
預り金合計	783,950	722,336	61,614
前受金	15,000	0	15,000
仮受金	0	0	0
流動負債合計	2,636,253	5,301,852	△2,665,599
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,064,916	5,864,916	1,200,000
事業継続積立負債			
事業所移転積立金	0	2,500,000	△2,500,000
国際人権フォーラム積立金	2,000,000	2,000,000	0

貸借対照表

No. 4

会計区分 全体

平成24年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業継続積立負債合計	2,000,000	4,500,000	△2,500,000
固定負債合計	9,064,916	10,364,916	△1,300,000
負債合計	11,701,169	15,666,768	△3,965,599
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
基本財産	0	792,078,186	△792,078,186
特定資産	750,078,186	0	750,078,186
指定正味財産合計	750,078,186	792,078,186	△42,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(792,078,186)	(△792,078,186)
(うち特定資産への充当額)	(750,078,186)	(0)	(750,078,186)
2. 一般正味財産	7,086,202	12,325,075	△5,238,873
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(10,364,916)	(△8,364,916)
正味財産合計	757,164,388	804,403,261	△47,238,873
負債及び正味財産合計	768,865,557	820,070,029	△51,204,472

財産目録

No. 1

会計区分 全体

平成24年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	104,072		
普通預金			
ゆうちょ銀行	995,706		
りそな銀行 大阪公務部1452229給保	7,536,834		
りそな銀行 大阪公務部1452195出金	1,953,974		
りそな銀行 大阪公務部1452203小口	11		
普通預金合計	10,486,525		
未収金	293,946		
前払金	378,819		
立替金	716,599		
流動資産合計		11,979,961	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
普通預金			
りそな銀行 大阪公務部1452187入金	31,594,686		
普通預金合計	31,594,686		
投資有価証券			
大阪市2006年度 第11回 公募社債	99,490,000		
第310回 大阪府公募社債	200,000,000		
第316回 大阪府公募社債	19,988,000		
スウェーデン地方金融公社	50,000,000		
欧州復興開発銀行パワーリバース債	50,000,000		
ノルウェー地方金融公社	100,000,000		
ドイツ復興金融公社	50,000,000		
第60回 利付国債 (20年)	149,005,500		
投資有価証券合計	718,483,500		
事業継続積立資産	2,000,000		
特定資産合計	752,078,186		
(2) その他固定資産			
建物設備	2,547,594		
什器備品	50,226		
電話加入権	2,000		
敷金・差入保証金	2,207,590		

財産目録

No. 2

会計区分 全体

平成24年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
その他固定資産合計	4,807,410		
固定資産合計		756,885,596	
資産合計			768,865,557
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,837,303		
預り金			
源泉徴収	212,215		
住民税	92,500		
社会保険料	316,579		
雇用保険	162,656		
預り金合計	783,950		
前受金	15,000		
流動負債合計		2,636,253	
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,064,916		
事業継続積立負債			
国際人権フォーラム積立金	2,000,000		
事業継続積立負債合計	2,000,000		
固定負債合計		9,064,916	
負債合計			11,701,169
正味財産			757,164,388

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は定額法によっている。
- (3) 退職給与引当金の計上基準について
退職給与引当金は、職員の当期自己都合退職金要支給額を計上し、
前期末自己都合退職金要支給額との差額に相当する金額を引き当てる。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・普通預金・未収金・未払金・前払金・前受金・立替金
・預り金・仮払金・仮受金を含めている。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	特定資産への振替額	当期末残高
基本財産					
基本財産引当預金	73,594,686	0	42,000,000	(31,594,686)	0
投資有価証券	718,483,500	0	0	(718,483,500)	0
小 計	792,078,186	0	42,000,000		0
特定資産					
基本財産引当預金				31,594,686	31,594,686
投資有価証券				718,483,500	718,483,500
退職給与引当預金	5,864,916		5,864,916		0
小 計	5,864,916	0	5,864,916		750,078,186
合 計	797,943,102	0	47,864,916		750,078,186

※2011年度より、公益法人20年度会計基準適用により表記方法が変更となっている。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	特定資産への振替額	(うち負債に対 応する額)
基本財産					
基本財産引当預金	0	(0)	(0)	(31,594,686)	(0)
投資有価証券	0	(0)	(0)	(718,483,500)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(750,078,186)	(0)
特定資産					
基本財産引当預金	31,594,686	(31,594,686)	(0)	31,594,686	(0)
投資有価証券	718,483,500	(718,483,500)	(0)	718,483,500	(0)
小 計	750,078,186	(750,078,186)	(0)	750,078,186	
合 計	750,078,186	(750,078,186)	(0)	(0)	(0)

※2011年度より、公益法人20年度会計基準適用により表記方法が変更となっている。

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
開架書架 (木製)	2,401,960	2,401,960	0
開架書架 (金属製)	328,978	315,818	13,160
開架書架 (金属製)	926,625	889,559	37,066
その他音響機	699,988	699,988	0
パソコン (サーバ)	387,240	387,240	0
電話設備	1,345,256	1,345,256	0
小 計	6,090,047	6,039,821	50,226
建物設備			
建物附属設備 (間仕切)	2,225,233	69,538	2,155,695
建物附属設備 (電気工事)	404,540	12,641	391,899
小 計	2,629,773	82,179	2,547,594
無形固定資産			
法人会計システム	682,500	682,500	0
小 計	682,500	682,500	0
合 計	9,402,320	6,804,500	2,597,820

5 次期繰越収支差額は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・普通預金	16,065,278	10,590,597
未収金	454,211	293,946
前払金	271,463	378,819
立替金	0	716,599
合 計 a	16,790,952	11,979,961
未払金	4,579,516	1,837,303
前受金	0	15,000
預り金	722,336	783,950
合 計 b	5,301,852	2,636,253
次期繰越収支差額 a-b	11,489,100	9,343,708

※2010年度決算において、下記のような記載をしていたが、今年度は表記方法を変更している。《当期末残高の現金・普通預金には、事業継続引当預金の4,500,000円が含まれている。》

事業継続引当預金は、特定資産に該当するため、今年度決算においては、引越積立資産及び事業継続引当資産の合計、4,500,000円として記載している。その表記方法を変更したため、上記表の現金・普通預金は、昨年と4,500,000円の相違がある。

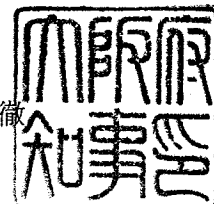
大阪府指令人権第1018号

大阪市港区築港2-8-24
財団法人 アジア・太平洋人権情報センター

平成23年3月30日付けで申請のあった基本財産の一部処分は、次の条件を付けて承認します。

平成23年4月13日

大阪府知事 橋下



[条件]

基本財産の取り崩し処分理由に記載のとおり2016年度には収入と支出の均衡を図るとともに、府民還元事業の充実に向けて、2011年度は、事業計画・収支予算書に基づき事業を着実に実施すること。また、運用収益の増加等により収入増が生じた場合は、速やかに基本財産に繰り入れること。

(教示)

この処分に不服がある場合は、行政不服審査法第4条の規定により、大阪府知事に対し異議申立をすることができます。ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内にしなければなりません。

ア ジ ア 人 権 第 56 号
2011 (平成23) 年3月30日

大阪府知事 橋下 徹様

申 請 者

所在地 大阪市港区築港2-8-24

名称 財団法人アジア・太平洋人権情報センター

代表者 会長 武者小路 公秀 印

財団法人アジア・太平洋人権情報センター寄付行為第8条（基本財産の処分の制限）の規定により、大阪府知事の承認をお願いします。

基本財産処分届出書

2011（平成23）年3月30日

大阪府知事 橋下 徹様

届出者

所在地 大阪市港区築港2-8-24

名称 財団法人アジア・太平洋人権情報センター

代表者職氏名 会長 武者小路 公秀 印

大阪府公益法人の監督に関する規則第10条の規定により、基本財産の処分について、次のとおり届け出ます。

- | | | |
|---|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 処分の理由 | 別紙のとおり |
| 2 | 処分する資産 | 現金 |
| 3 | 処分金額 | 42,000千円 |
| 4 | 処分の方法 | 2011（平成23）年度予算に充当 |
| 5 | 補填 ^{てん} の方法 | 金利上昇による運用収益増加分と基本財産とすることを指定した寄付金の基本財産への編入 |
| 6 | 添付書類 | 1. 基本財産処分にかかる承認申請書
2. 理事会議事録
3. 財産目録
4. 当センターの今後のあり方（添付資料含む）
5. 2011（平成23）年度事業計画書及び収支予算書
6. 2010（平成22）年度決算見込
7. 組織体制
8. 寄付行為 |

基本財産の取り崩し処分理由

当財団は、1994年7月の設立以来、①アジア・太平洋地域における人権の伸長を図る②国際的な人権伸長・保障の過程にアジア・太平洋の視点を反映させる③アジア・太平洋地域における日本の国際協調・貢献に人権尊重の視点を反映させる④国際化時代にふさわしい人権意識の高揚を図る。以上の4つの目的をかかげて活動してきました。

開設当初から大阪府、大阪市、途中から堺市の補助金を得るとともに、人的支援も受けて、運営をしてきました。しかし、大阪府の財政再建プログラムにより、2009年度から補助金が全額削減され、職員の派遣も廃止されたところです。従来から、事業運営の大半が行政の補助金で賄ってきたことから、2009年度は、4,500万円、2010年度には4,000万円の基本財産の取り崩しをお願いしてきました。

しかし、今後とも、基本財産の取り崩しを、漫然と行うのではなく、今後のヒューライツ大阪の将来ビジョンを策定し、また、府民・市民への還元と収入の確保の視点から、その工夫・努力も必要であることはいうまでもありません。

そのため、2010年7月に、ヒューライツ大阪あり方検討委員会を役員及び企画運営委員を対象に立ち上げ、その有志からなる作業部会を設け、議論を重ね、この2月9日に、あり方検討委員会として、取りまとめました。

この中では、これからの視点として、収入と支出の均衡を図る方策と大阪府民（市民・企業等）への還元をあげ、別表では2016年度には収支均衡を図ることとし、また、これまでの取り組みに加え、世界的視野に立った府民（市民）講座、企業への人権情報提供・相談・研修などの取り組みを進めるとしています。

2011年度の予算策定については、「(財) アジア・太平洋人権情報センターの今後のあり方について」の考え方を反映した、事業計画・事業予算を作成いたしました。また、公益法人制度の改革では、今後、当法人は、2012年度から一般財団法人を目指すことを目標に、2011年度に申請するための準備を予定しております。

2011年度につきましても、経費の効率的執行を努めますが、運営経費は厳しい状況です。そのため、2011年度につきましても、基本財産の取り崩しとして、4,200万円をお願いします。